事業番号	88

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	ボランティア活動等助成事業								担当部	健康福祉部	
会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業以外				担当課	福祉総務課	
事業期間	平成12年度以前 ～ 平成31年度以降								担当係	庶務係	
総合計画分野別計画 主目的	2 保健・福祉		10 地域福祉			1 地域福祉活動に参加する担い手を育成・確保します					
総合計画分野別計画 副目的	8-1									実施計画対象	
予算区分	款	3	項	1	目	1	大	4	中	2	
根拠法令・個別計画	在宅福祉事業及びボランティア活動推進事業等補助金交付要領										
目的（対象をどの様な状態にするのか）	子育て支援や障がい者（児）、高齢者介護などを必要とする人に対するボランティア活動の活性化を図る。										

内容（手段）

◆26年度実施内容
ボランティアの支援や育成を行うため、社会福祉法人小牧市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの運営費を補助した。
ボランティアセンターでは、ボランティア活動を始めたい人、ボランティア活動中の人、ボランティアを派遣してほしい人、ボランティア活動の呼びかけ、ひとにやさしいまちづくりという視点に立ってボランティアの啓発や養成講座の開催、青少年のボランティア体験等様々なサービスを提供した。
また、中学生のボランティアグループであるジュニア奉仕団の卒団生が、卒団後も継続して活動できる組織として結成された『ココボラ』において、ひとり親家庭の児童生徒に対する学習支援を始めるなど、活動の幅を広げた。

平成25年度から社会福祉協議会内に、地域活動専門員（CSW）を1名配置し、地域福祉活動の更なる推進を図った。

社会福祉基金を活用して補助をしている。

◆26年度直接経費の内訳
在宅福祉事業・ボランティア活動推進事業等補助金(12,400千円)

〔その他財源の内訳〕
社会福祉基金繰入金（9,000千円）

◆27年度直接経費の内訳
在宅福祉事業・ボランティア活動推進事業等補助金（12,400千円）

〔その他財源の内訳〕
社会福祉基金繰入金（12,400千円）

受益者負担	無	

コスト

			単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
費用	直接経費		千円	9,000	12,400	12,400	12,400
費用	正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01
費用	正職員	人件費	千円	52	52	52	52
費用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
費用	その他職員	人件費	千円	0	0	0	0
費用	費用合計		千円	9,052	12,452	12,452	12,452
費用	対前年比		%		137.5	100.0	100.0
財源	一般財源		千円	52	3,452	3,452	52
財源	国・県支出金		千円	0	0	0	0
財源	その他財源		千円	9,000	9,000	9,000	12,400

事業番号	88

業績	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	個人登録者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	316	212	290	
	団体登録者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	4,513	4,295	4,253	
			目標				
			実績				

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
個人登録者数	人	目標	—	—	—	—
		実績	316	212	290	
団体登録者数	人	目標	—	—	—	—
		実績	4,513	4,295	4,253	

事業の自己評価			
平成26年度の実施結果	事業の達成状況	前年度に引き続き、ボランティア活動への支援を行った結果、個人登録者数は増加したが、団体登録者数は前年度より減少した。また、ジュニア奉仕団卒団生で組織される『ココボラ』への参加者が増加に向け、新たな活動を展開するするなど、担い手の創出につながる支援ができた。	
	事業実施における課題	ボランティア登録者の高齢化と共に登録者数が減少しており、新たな担い手の発掘、創出に向け、人材養成講座を他課が実施している事業と連携するなどし、開催する必要がある。 また、介護保険制度の改正を受け、地域における支えあい活動の充実が必要不可欠であり、そのニーズに対応するための行政及び社会福祉協議会の体制を整理する必要がある。（福祉活動専門員の増員など）	
	事業を縮小・廃止したときの影響	地域福祉を推進するうえで、その担い手であるボランティアの育成やボランティア団体の活動の活性化、地域福祉活動の支援を行う専門員の存在は必要不可欠であり、事業を縮小・廃止した場合、ボランティアの啓発や育成機能が低下し、これからの地域づくりに反する動きとなる。	
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	ボランティアに対するニーズも多様化している中で、今後は特に小地域（区）を単位とした活動の充実が求められることになり、現在活躍のボランティアの方々と調整のうえ、活動のあり方等について社会福祉協議会を交え、検討を行う。	
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの （対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	ボランティアの育成、団体活動の活性化、地域福祉活動の充実に一定の成果をあげており、今後も現状どおりの支援を行うことが妥当であると考えるため。	
	28年度以降の改善案	近年は、ボランティアに対するニーズも多様化してきているため、既存事業のあり方も含めて、社会福祉協議会と調整しながら支援を行う。 また、介護保険制度の改正の趣旨を踏まえ、中長期的な視点にたち、地域活動支援員の配置計画についても、社会福祉協議会とともに検討を行う。	

二次評価	方向性の判定	判　定　理　由
	維　持	一次評価のとおり。